

金融財政

ビジネス

Business

時事通信社

昭和23年7月8日 第3種郵便物認可
毎週2回 月・木曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 税抜月額 5,300円

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8
©時事通信社2020

2020年(令和2年)
12月10日[木]
第10950号

時事トップ・コンフィデンシャル+

Contents 12.10

.corner	.page	.title	.writer
巻頭言	3	米国社会のダイナミズムの源 大阪経済大学経済学部教授 熊倉修一	
国際経済	4	外部環境に翻弄される中国経済 日本企業、国際貢献分野なら投資価値あり 日中産業研究院代表取締役 松野 豊	
column 照一隅	8	コロナとMMT MY	
洞察中国	9	「独身の日」12兆円を支える独身貴族 日中福祉プランニング代表 王 青	
インタビュー	10	米新政権リーダーシップに期待 前田匡史JBIC総裁に聞く	
column インサイド	11	虚偽答弁は秘書の責任か	
インタビュー	12	【投信ナウ[®]99】 地銀の次世代モデルと投信ビジネスの行方 大和総研の内野主席研究員に聞く	
外交・国際	14	「週52時間勤務制」を導入した韓国の状況 夕方のある暮らしと収入の減少 ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 金 明中	
column 藤原作弥のカラム・コラム	19	カナダの錦秋	
キーパーソン	19	NCGA	
経済東奔西走	20	NYダウ、コロナ禍の3万ドル突破【米国】 政治不透明感薄れ、ワクチンに期待	

次号は12月14日発行です

12月14日号では、新型コロナウイルス禍を機に進んだリモートワークにより、兆しが見え始めた人口の地方分散について解説する記事などを掲載する予定です。

外部環境に翻弄される中国経済

中国の習近平政権は、2013年の国家ガバナンス改革、14年の新常态、15年の供給側（サプライサイド）構造改革といった改革を進め、持続的経済成長を続け国家目標の達成に向かっていた。しかし17年の米トランプ政権の誕生で政府の産業政策などの不公正性を指弾され、20年の新型コロナウイルス感染拡大で欧米諸国に新たに中国リスクを認識させてしまった。

外部環境に翻弄^{ほんろう}され始めた中国経済は、新たに「双循環（内循環＋外循環）政策」を進めようとしている。バイデン政権下の国際情勢においては、外循環こそが重要である。中国は、国際貢献を意識した産業政策を打ち出し对外投资を拡大すべきで、日本企業は、その分野にこそ中国への投資価値が見いだせそうだ。

「週52時間勤務制」を導入した韓国の状況

ハードワークで知られる韓国で働き方改革が実施されてから2年余りがすぎた。2019年4月から「働き方改革関連法」が施行された日本では、時間外労働の上限規制の導入、有給休暇の確実な取得、正規労働者と非正規労働者間の不合理な賃金差別をなくすことなどを中心に働き方改革が進められている。一方、韓国では「週52時間勤務制」の導入など長時間労働の是正を中心に働き方改革が実施された。

◎発行人
境 克彦

◎編集長
小早川 靖

◎編集アシスタント
橋本佳子

◎デザイン・レイアウト
成田裕光

■ご購入に関するお問い合わせ
dokusya@jiji.co.jp

■本誌記事に関するお問い合わせ
finance@grp.jiji.co.jp

米国社会のダイナミズムの源



大阪経済大学経済学部教授
熊倉修一

米国の大統領選は、民主党のバイデン候補の当選が確実になった。敗れたトランプ現大統領は納得せず選挙の不正を訴え続けているが、バイデン勝利は覆らないだろう。

米国の大統領選は興味深い政治活動である。その座を目指す者は、政党の予備選と本選の長い期間を通じて自らの政見、人柄をアピールし続け、その間に有権者もメディアも候補者の内実を厳しく見分ける。就任した後で「新首相の菅さんで、どんな人？」と尋ねられることはない。近年の米国では、経済の衰えや社会的格差の深刻化などを背景に、異なる主張が激しくぶつかり合い、時に暴力の応酬にまで至るといった場面が目立ち、「分断」を指摘する識者が増えている。

特に前回、今回の大統領選では、社会的な分断こそが自らの当選の源と見なすトランプ氏という個人的な候補者が登場し、扇動することはあっても、鎮静化し社会の融和を目指すとうとしなかったことから、対立は一段と強まり激しい愛憎劇が展開された。

しかし、自らの主張の正当性を強く訴え、異論を徹底的に批判する米国の社会、政治の在り方は、分断

や暴力といった副作用をもたらしかねないものの、激しい論争の末に確固たる方向性が現出する、という強靱性^{きまじさ}につながり、米国社会に相應のダイナミズムが生まれる背景にもなっている。

英国の支配から脱した独立戦争や、奴隷制度の撤廃をめぐる激しい内戦（南北戦争）を経てきた米国には、相反する主張のぶつかり合いを容認する風土が厳然と存在する。わずかでも有利な点は主張し、自らの正当性を訴える気風は選挙に限った話ではない。

何事も穏便に済まそうとする日本人にとつては、気疲れする厄介な社会である。米国人にとつても、激しい主張の衝突によってストレスを負うことに変わりはない。しかし、そうした応酬の中に、新たな考え方や視点とダイナミックな活力を米国社会にもたらす芽が隠されている可能性も認識しなければならぬ。

米国は常に、深刻な社会的問題を抱えながらも、その中で生み出されるエネルギーを糧に世界に対して問題を提起し、多方面でリーダーシップを発揮してきた。米国大統領とは、激しい主張競争を勝ち抜いた強者^{つよもの}であることを忘れてはならない。

巻頭言

外部環境に翻弄される中国経済

日本企業、国際貢献分野なら投資価値あり

中国の習近平政権は、2013年の国家ガバナンス改革、14年の新常态、15年の供給側（サプライサイド）構造改革といった改革を進め、持続的経済成長を続け国家目標の達成に向かっていった。しかし17年の米トランプ政権の誕生で政府の産業政策などの不正性を指弾され、20年の新型コロナウイルス感染拡大で欧米諸国に新たに中国リスクを認識させてしまった。

外部環境に翻弄され始めた中国経済は、新たに「双循環（内循環＋外循環）政策」を進めようとしている。バイデン政権下の国際情勢においては、外循環こそが重要である。中国は、国際貢献を意識した産業政策を打ち出し対外投資を拡大すべきで、日本企業は、その分野にこそ中国への投資価値が見いだせそうだ。

1、改革の幕開けは国家ガバナンス

習政権の成立は12年である。翌年11月に開催された共産党中央委員会第3回全体会議（3中全会）において現政権は、「改革を全面的に深化させるための若干の重要問題に関する中央委員会の決定」という改革プランを採択した。

清華大学社会科学学院政治学部長の張小勁教授は、この改革を「国家ガバナンス改革」と呼び、ここで示された膨大なドキュメントを分析して、本改革が大きく336項目から成ることを指摘。この改革が「政府と社会」と「政府と市場」の二つの関係軸で理解できることを示した。当時の日本の報道では、「政府と

市場」の関係が大きく取り上げられた。つまり中国は、今後一層市場経済化を推し進めていくのだという意味だ。例えば、国有企業のガバナンス適正化、公平で透明な市場開放、市場による価格設定メカニズムなどの項目が示されていた。国有企業の改革以外は、今日それなりに成果を挙げてきていると言えそうだ。

もう一つの「政府と社会」の関係については当時、メディアでほとんど取り上げられなかった。一言でいえば、政府が何でも主導するのではなく、国民主導でも社会問題の解決ができるようにするという狙いで、いわゆる公民社会の確立である。こちらの方は、収入分配構造や医療衛生体制の改革、社会組織の活力励起などの項目があり、改革はあまり進んでいない。

当時示された国家ガバナンス改革は、20年現在の中国が直面している苦境につながるものを的確に指摘していたのだと言える。この改革プラ

日中産業研究院代表取締役
松野 豊

まつひるし 京大大学院工学研究科衛生工学修士課程修了。81年野村総合研究所入社。02年野村総研（上海）諮詢有限公司設立のため上海に赴任、同会社の董事・総経理。07年北京に赴任、清華大学・野村総研中国研究センター理事・副センター長。18年5月から現職。専門は中国の政策と事業開発、環境問題。大阪府出身。

ンは現在、中国でもあまり言及されることがなくなつたが、改めて見直してみる価値がありそうだ。

2、新常态から供給側構造改革へ

国家ガバナンス改革は、順調に滑り出したかのように思われた。しかし実は、政権が発足した12年、まさにその年から中国経済の減速が始まつていたのである。12年には、実質経済成長率がそれまでの約9%から7%台にまで低下した。当時の報道では、それでも7%台の経済成長率を保つ中国は世界の成長センターであるとし、経済減速はあまり話題にはならなかつた。

しかし当時の経済統計データを細かく見ると、12年の「工業増加値」「固定資産投資」「社会消費品小売総額」「輸出総額」「消費者物価指数」「卸売物価指数」および「財政収入」のそれぞれの前年からの伸び率や、購買担当者指数（PMI）などの数値は、11年以前より明確にかつ不連続的に低下していたのである。

習政権はこのような経済の変調に気付き、14年12月に中央経済工作会議で、「中国経済は「新常态」に入つた」と発言。中国経済は高度成長

から中速度成長に移行したというのだが、これは国の経済が成熟化していく過程ではある種必然である。新常态政策には当分の間、この成長速度を安定的に継続させていくという意図があつた。

しかし新常态は、一種の願望的政策であり、次の飛躍につながるものではなかつた。当時の政策ブレインの説明では「中国経済は量的拡大から質的充実に移行している」といつた苦しい言い方が目立っていた。

幸いにも中国は、過去の経済成長国と同じような経過をたどらなかつた。成長率は低下したが、それでも中速度での成長をその後5〜6年は継続したのである。その背後には、長年にわたる海外からの投資や徴税などでため込んだ中国政府の財政力があつたからだろう。14年ごろからは、主に公共インフラ投資の増加によつて国家の経済成長を支えていくことができた。

しかし投資依存の経済成長が経済構造の中身を劣化させていくことは避けられない。そこで、習政権は15年に経済の潜在成長率を高めるために「供給側構造改革」という政策を打ち出したのである。

需要をやたらに高めるのではなく、経済成長の源泉をつくり出していくこの手法は、経済学的にみても極めてまっとうなものである。経済学の教科書によれば、潜在成長率を高める要素は三つある。資本投入、労働投入そして全要素生産性向上（イノベーションなど）である。資本の投資収益率が低下し始め、10年代半ばには既に生産年齢人口が減少に転じて労働力に頼れなくなつていた中国では、経済成長の源泉をイノベーションなどによる新たな付加価値の創出に求める必要があつた。

そうした環境下で神風のように出現したのが、アリババや Tencent などの民間企業が生み出した先進 IT サービス業である。彼らは政府の規制が追いつかない間に、サービスのデジタル化などによつて数々の社会イノベーションを生み出し、中国に世界でも最先端の新産業を勃興させたのである。

この「新経済」とも呼ばれる産業はサービス業（第3次産業）に属するが、デジタル技術を用いたビジネスモデルであつたため、中国経済には別のメリットをももたらした。それまで捕捉が難しかった第3次産業

の所得捕捉率が格段に向上したことである。10年代半ばから、中国の経済成長におけるサービスの貢献比率が上昇したのはそのためである。

こうして習政権の構造改革のうち、国家ガバナンス改革と供給側構造改革は一定の成果を生み、中国の経済成長の大きな原動力になつた。しかしやがて中国経済は、また大きな障害に直面することになる。

3、米中摩擦の本質を見誤る中国

順調に経済構造改革が進みつつあつた中国に、また新たな試練が出現した。それが17年、米国に誕生したトランプ政権である。

事前の下馬評を覆してこつぜんと現れたトランプ氏は、まず中国の巨額の対米黒字額を問題にした。中国の対米黒字は、時代が違ふとはいえ1970〜80年代の日米貿易摩擦の日本と比べて1桁大きく膨大だ。

当時との相違点を挙げると、米中両国の政治経済体制が大きく異なつている。また金融政策では当時、日本は既に変動相場制に移行していた。その上、有名な85年のプラザ合意では、日米政府などが政治的に為替市場に介入して円高誘導を行った。

しかし日米と米中の摩擦で大きな相違がもう一つある。それは初期の対応だ。日本は、米国から指摘されたことに対応し、国内の独占禁止法強化や流通業規制緩和、自動車や半導体の対米輸出自主規制などを行い、今思えばかなり米国に譲歩した。これは日本が米国の指摘の中に一定の合理性を認めていたこと、また日本自身が先進国化したとの自覚から、経済政策を国際協調路線に大きく転換しようとしたことが理由である。

一方、現在の米中摩擦における中国の対応は、日米摩擦時とは大きく異なる。米国が相手国の産業政策、特に政府の関与を問題にしたことは同じであるが、政府が市場構造に深く介入する問題は、同じ資本主義国にとって反論の余地が乏しかった。現在の中国は、こうした米国からの批判に対して馬耳東風である。中国政府にとって国有企業優遇や政府の市場介入はある種当然であり、まったく譲歩の余地はないという態度だ。それどころか、むしろこうした米国からの非難を、中国の政治経済体制へのいわれなき攻撃であり、中国の「正当な」経済発展を阻止しようとする米国の戦略的意図があると

まで反発したのである。

現在のグローバル経済下においては、所得レベルが異なる2国間で貿易不均衡が生まれる原因をつくっているのは政府ではなく、世界最適地を渡り歩くグローバル企業である。

もともと米国の政府内においては、貿易黒字などよりもっと本質的な中国の固有問題の分析を長年続けてきており、今日の米中摩擦は中国の初期対応がトランプ政権の反発を呼んだことだけが原因ではない。

中国の経済発展の過程で見られた外資導入、為替・資本、産業育成の政策には、自国優先が過ぎてある種の不公正さがあつた。発展初期の時代は問題にならなくても、世界第2位の経済大国になつてもこうした政策を続ける中国への反撃は、米国が長年蓄積してきたデータに基づいて提示されたものでもあるのだ。

4、「コロナ問題で中国リスク追加」

19年12月、中国武漢市の海鮮卸売市場付近で原因不明の感染症が見つかり、やがてこれが世界の新型コロナウイルス感染拡大につながっていく。アジアだけでなく欧米諸国にも広がり、各国で多くの死者を出したことで、

中国にまた新たな試練がもたらされた。特に欧米諸国で「中国リスク」が強調され始めたのである。

中国リスクは、中国と経済的な結び付きの強い国・地域にとっては既に言い古されてきたワードでもある。日本や韓国などの東アジア諸国は、中国の政治的事情がもたらす理不尽な影響について、これまでも嫌というほど経験してきた。

それにしても、感染の責任論はさておいて中国政府のこの問題に対する外交姿勢はまずかつた。これまでの中国リスクが主に経済的な損失でしかなかった欧米諸国にとっては、自国に直接大きな被害がもたらされたことで、対岸の火事ではなくなつたのだ。新型コロナ問題は、世界中の国々に中国リスクを再認識させてしまったことになる。

もちろん中国自身も、米中摩擦や新型コロナ問題という新たな試練に対応しようとしている。対応には二つの方向がある。一つは国内市場の開放度や効率性をさらに上げ、自身のサプライチェーン価値を高め、製造拠点の残留を促すことだ。これは現在も一定の効果が出ている。

例えば、筆者は財務省の貿易統計

を用いて日中貿易における品目別の輸出競争度を分析してみた。すると近年、日中間の貿易では品目別のすみ分けが進んでおり、両国間の産業・サプライチェーンが既に最適で安定的なものになっていることが分かった。また経済産業省の海外事業活動基本調査データなどを見ると、日本企業は対外投資において、中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)各国との間でうまくバランスを取っている。データを見る限り、日本企業の中国からの撤退や移転は一部に限られるだろう。

中国の対応のもう一つの方向は、中国内の製造インフラを中国の内需拡大に転用していくことである。つまりこれまで世界の製造請け負いのために整備してきたインフラを活用して、今度は自分たちだけで高度なモノづくりができるようにしようという政策である。

5、「自立自強」と「市場開放」

中国は現在、21年を開始年とする第14次5カ年計画の策定中である。ここで当面の重点政策として挙げられているのが「双循環」だ。

米中貿易摩擦や先進工業国の中国

リスクの感知により、中国の製造拠点が切り離されていく可能性がある（産業のデカップリング）。この政策は、まずは自国内の経済や社会構造を効率化・円滑化して内需産業を拡大すること（内循環）と、巨大な国内市場を武器に外部経済との産業チェーンを強靱化していくこと（外循環）の二つを指す政策である。

国内の経済循環を見直すことは、生産、分配、流通、消費のサイクルが効率化されることであり、流通改革や規制緩和が進むことが期待されるので、中国にとっても、取引する外国企業にとっても良い話である。しかし外部経済との産業チェーン強靱化に関する政策は、現状では巨大市場のアピールや市場開放度ぐらいではないように見える。

中国では最近、毛沢東時代に使われた「自力更生」とか、科学技術の「自立自強」といった言葉が使われ始めている。しかし近年の中国は、経済のグローバル化を最大限に利用して発展してきたことを忘れてはならない。フランスの著名な歴史人口学者であるエマニュエル・トッド氏は、「この世界的なグローバルゼーションの見直しで、中国がこれまで世

界経済から受けてきた恩恵は減少する」と述べている。中国は方向転換しようとしているのだろうか。

中国政府は、外循環政策において今後も引き続き海外からの技術投資を促進し、中国のイノベーション力を高める戦略を打ち出している。この面では、市場開放をさらに進め、外資規制も緩和していく方向になるのだろうか。事実、李克強首相が国務院で弛まなく進めている行政改革によって、中国市場の投資環境は年々洗練されてきている。

中国リスクの中には、もう一つ中国に大きな障害をもたらしそうなおとがある。それは中国企業の海外進出に対する制限である。事実米国においては、中国企業が米国の会計監視委員会の検査を拒否していることなどから、米国市場から排除される可能性が出てきた。各国で対応が異なるだろうが、中国企業の先進国への海外投資には、今後一定の制限がかけられる可能性がある。

企業の海外進出が阻まれるというリスクは、中国にとって中長期的に大きな痛手となる。中国の国際収支に目を向けてみよう。現在も経常黒字を保っているが、大半は貿易黒字

である。サービス収支は旅行収支などによって大幅な赤字であり、企業の所得収支はまだ少ない。中国は経済の成熟化・減速化に伴って、国の稼ぎを貿易黒字といったフローへの依存から海外投資等による所得収益といったストック主体にシフトしていく必要があると思う。だから海外投資を制限されるのは痛い。

中国の政策における「自立自強」と「市場開放」は、外からはまたぞろ都合の良い政策に見えてしまう。中国の持続的経済成長を担保するには、内循環も大事だが外循環への真摯な取り組みに活路がある。

6、バイデン新政権下の投資価値

米国は、どうやら民主党のバイデン氏が政権を担うことになりそうだ。中国国内では、トランプ氏の下野に対しては安堵感があふれている。一方で、バイデン氏の対中政策にも大きな不透明感が漂う。中国内では、民主党政権は貿易戦争を収めるだろうが、外交面では米国単独から日米欧などによる多極的体制に代わり、中国包囲網はむしろ強化されるのではないかと観測が多い。

バイデン政権下で中国は、国際社

会との関係構築を誤らないことが何より重要だと思う。筆者には、現状中国が進めようとしている戦略は、どれも内向き指向で「孤立孤高の戦略」にしか感じられない。

中国内では、「バイデン氏の巻き戻し政策は時間がかかるだろう。中国はその隙に海外から必要なものを買いつけ、自立自強で技術を確立して目標通り世界の頂点に君臨できる」といった都合の良い展望も聞かれるが、あまりに楽観的過ぎる。

習氏も講話の場などで外資利用の必要性を明言している。筆者は、日本企業が今後も中国ビジネスに投資をしていくためには、以下のような条件が必要だと考えている。

まず米国の外交は少なくとも威嚇戦略から対話重視路線に戻る。その際の中国の態度が大きな鍵となる。第一の条件は、中国が国際社会に対する貢献を重視し、またそれが分かるような外交政策や市場整備を進めていくことだ。

中国が国際貢献を重視するのであれば、中国への投資に「錦の御旗」が立てやすい。例えば、日本と中国は地球環境やエネルギー開発分野、医療分野などで前向きに協力ができ

新型コロナウイルスのまん延によって苦境に陥っている宿泊・飲食サービス業界の救援を目的としてスタートしたGoToトラベル、GoToイートプロジェクトであったが、全国的な感染者・重症者激増という結果をもたらした元凶として、今や指弾的になっている。コロナの制圧と、経済活動の維持・活性化という二兎を同時に追うことは無理、という専門家の意見を無視した政府の実際の悪さについては反論の余地はあるまい。

聞くところによると、国会でも議論になった10兆円という巨額の予備費は、まだごく一部しか使われておらず、大部分が眠っているとのことである。行政行為につきものの決定から実施までのタイムラグの問題は、これに先立つ特別定額給付金でも話題になったが、同様のことが繰り返されているのであろうか。

こうした個々のエピソードはさておき、今回のコロナ騒動を経て、一時鳴りを潜めていたMMT（現代貨幣理論）論者は再び息を吹き返した。通貨発行権が国権の重要な一部であ

ることは自明のことであって、それについては議論の余地はない。しかし、国（王制であれ共和制であれ）がその権利を乱用した結果、通貨価値が大幅に下落し、国民を苦境に陥れた事例は歴史上枚挙にいとまがない。こうした教訓から生まれたのが中央銀行制度であること、やや大げさに言えば、「歴史的な人智の所産」であることは、これまでいわば「自明の理」とされてきた。

これに対して反撃を加えたのがMMTである。生活苦に悩む国民生活に救いの手を差し伸べ（ベーシック・インカム論）、相次ぐ災害によって疲弊した国土の強靱化を図り、四囲の脅威に対して防衛力を強化するために、国が、その固有の権力である通貨発行権を行使するのに何の問題があるのか、MMT論者はこのように主張する。

そこには中央銀行の影はない。中央銀行による財政赤字のファイナンスということがしばしば指摘されているが、MMTの主張するところは突き詰めれば中央銀行不要論であって、財政赤字のマネタイゼーション

という概念とは次元を異にする。MMTには、金融論・中央銀行論といったアカデミックな議論が入る余地はない。米民主党の最左派にMMT支持者が多いことは、この論争が、優れてイデオロギーの次元に属する問題であることを物語る。そうだとすると、MMT論者に対して理論的な説得を試みることは無駄であるという結論になりそうであるが、それでいいか。

財政面からの補助率の大きさによるところもあつたであろうが、GoToキャンペーンは、国民が価格インセンティブにいかに関心する、かという事実を改めて印象付けた。いったん味わった蜜の味は忘れ難く、「もつともつ」という声が聞こえてくる。このことは、MMT論、とりわけベーシック・インカムの財源としてMMTを利用することを唱える人々に対する有力な反論になり得る。「もつともつ」が高じた先に待っているものは何か。資源の枯渇、自然環境の破壊、そして、大量の流動性供給がもたらすところの所得格差の拡大ではなからうか。

るはずだ。日本企業の先端技術分野の対中投資は、こうした分野ならちゅうちよせずにできる。

また中国がたとえ「一帯一路」戦略のようなものを今後も進め、それが国際貢献だとするならば、日米欧とも連携しつつ国際機関を通じて実行していくことが望ましい。

対中投資の第二の条件は、特に中国の先進IT企業が海外展開を行う際に、日本企業との連携を選択肢に入れることだ。日本企業は技術力ではかなわないかもしれないが、リアル社会への実装手法や相手国のビジネス環境理解などでは一日の長がある。中国の先進ITサービスマネジメントの海外展開は、やり方を工夫すれば国際貢献にもつながると思う。

日本企業は、中国リスクというものには散々苦汁をなめてきた。今後もしも日中間に横たわる政治的問題には解決の方向性は見えない。しかし今後対外投資を本格化する中国の民間企業となら何らかの突破口が見つかりそうだ。それは、日中企業による第三国市場展開であり、環境・エネルギー・医療分野か、先端IT分野なら投資価値があるのではないだろうか。

洞察 中国

日中福祉プランニング代表
王 青

「独身の日」12兆円を支える独身貴族

11月11日は中国で「独身の日」。インターネット通販各社による毎年恒例の値引きセールが今年も行われた。ネット通販最大手の阿里巴巴（アリババ）集団とJDドットコム（京東集団）の2社だけで売上総額（11月1～11日の期間中）は何と7700億元（約12兆2000万円）を記録した。楽天の国内EC（電子商取引）流通総額は2019年度で3.9兆円だったため、その額の大きさは際立ち、日本でも大きな話題となった。

今年の独身の日のセールには、大きな特徴が表れている。それは、「独身」という名前に合わせたかのように、「1人用」の商品が爆発的に売れたことだ。それらは、小型の冷蔵庫や洗濯機などのミニ家電、1人前包装の食品、小瓶のお酒、500g入りのお米等。ある小売り消費統計によると、1人前の食品が昨年より30%増えたという。

また、冷たい食べ物を嫌う中国では、近年出てきた便利なインスタント食品「自熱鍋」（2層の入れ物の間に使い捨てカイロのような発熱体を入れて15分で熱々の鍋ができる中国ならではのインスタント食品。値段は1個当たり10～40円）が当日、わずか20分で1億元（約15億円）の売り上げに達し、飛ぶように売れた。今年に入り、いろいろなブランドの自熱鍋が登場、メーカー各社の投資が活発となり、市場では商品のごとく熱く注目されるアイテムであると報道されている。

近年、一人の時間を楽しむ「独立快樂主義」という言葉が中国ではやっている。今年も、新型コロナウイルス感染症の影響で、ソーシャルディスタンス（他者との社会的距離）が必要となり、「一人〇〇」には追い風になった。「一人鍋」「一人カラオケ」「一人ジム」などが流行するようになり、爆発的な人気が出ている。

特に「一人火鍋」の出現は代表的な「一人行動」の典型例だ。なぜなら、これまで中国で火鍋と言え、家族や友人ら大人数で鍋を囲んで、にぎやかに食べるイメージ。恐らく、今までは

「一人で鍋を」ということは誰も想像しなかった。今や各都市で一人鍋をはじめ、一人で入りやすいレストランが急速に増えている。

ある30代の独身女性が独身の日の買い物体験と感想を自身のブログで写真付きで公開していた。彼女が買ったのは「美容マスクや化粧品などの化粧品、一人火鍋用の鍋、シングルサンドイッチメーカー、各種1人前の食材、個包装の食品、大量の自熱鍋」。ブログには、「買い物は自分のためのものばかり、自分へのご褒美だ。一人の生活はよりきちんとしたい、自分を大事にしなければならないと思う」と書いている。そして「以前、いつも友達や職場の同僚と一緒に行動し、1週間の半分以上は誰かと一緒に外食していた。また、買い物も一人では絶対嫌だった。ところが、今年に入って、コロナでいろいろなことが制限されて、友達とも簡単に会えなくなった。最初は慣れなかったが、そのうち、一人で過ごす時間はそれほど悪くないと感じるようになり、他人に気を使うこともなく、とても気楽だと思うようになった。今は、一人でもストレス発散でカラオケへ行ったり、レストランで食べたりしている。一人の時間をとても楽しんでいる」とつぶっていた。彼女の実体験や思いが、今の中国の独身像の縮図であるかもしれない。

中国民政部が発表したデータによると、成人の独身2.4億人（18年）のうち、7700万人が「一人暮らし」をしている。この数が21年には9200万人に増えると予測されている。また、これら独身の可処分所得は月平均3000～5000元（約4万5000～7万5000円）。これを見ると、彼らは名実ともに購買力のある「独身貴族」だ。

新しい生活方式が、衣食住全般にわたり、新しい消費スタイルをもたらしている。今後「おひとりさま消費」の波が中国の巨大市場を席卷するだろうと、経済分野の専門家は分析する。何よりも若い2.4億人が「おひとりさま経済」の市場を支えているからだ。（11月25日記）

米新政権リーダーシップに期待

聞き手
磯部敦子
経済部

国際協力銀行（JBIIC）の前田匡史総裁はインタビューに応じ、来年1月発足予定の米バイデン新政権について、国際協調の枠組みの中でけん引役を担ってくれることを期待しつつも「オバマ前政権の延長とはいかない」と指摘し、環太平洋連携協定（TPP）などへの復帰は難しいとの見方を示した。

——新型コロナウイルス感染症禍で財政が悪化した財政脆弱国に対し、20カ国・地域（G20）が債務削減などで合意した。

前田総裁 新興国が世界経済に与



える影響は拡大しており、中国は開発途上国への融資も大規模だ。先進国で構成する「パリクラブ（主要債権国会議）」と中国など非パリクラブ国とが共通の土俵で債務削減に取り組むべきだ。

——実際の効果は。

前田総裁 削減に至れば、開発途上国・新興国は当然負担が減る。その間に外資が入ってこられるような環境をどのように整えるかが大事だ。ただ、アルゼンチンのように何度も債務削減すると誰も信用しなくなる。どうしても経済成長に対する影響はネガティブになりやすい。

——G20の存在意義は。

前田総裁 長年の友人で米国際政治学者のイアン・ブレマー氏は、現状は「G0（ゼロ）」で、国際協調の枠組みが機能しなくなっていると指摘する。G20は数が多く、価値観の共有がない。本来リーダーシップを取るべき米国が国際協調に対して

後ろ向きだったこの4年間の影響は大きかった。米国にリーダーシップを取ってもらわないとG20は機能しない。新政権ではもう一回リーダーシップを取ることにコミットしてもらう必要がある。

——バイデン次期大統領はリーダーシップをどこまで取れると考えるか。

前田総裁 今回の大統領選の結果を見ると、想像以上にトランプ氏が強かった。民主党は下院で多数を維持したが議席を減らした。トランプ氏の共和党に対する影響力はかなり残るだろう。バイデン氏は高齢で2期目は難しく、次の4年間で非常に大事だ。トランプ氏の政策全てをひっくり返すほどの力は多分なく、やり過ぎると逆にトランプ氏が4年後再挑戦しやすくなる。

——オバマ前政権と国際協調への関与の仕方は変わるか。

前田総裁 置かれている状況が全く異なり、オバマ氏の延長とはいかないだろう。特に通商はそうだ。民主党は元来保護主義的で、かつ（4年間で）社会主義的な左の勢力が強まった。例えば、TPPに復帰するとは一言も言っておらず、通商問題で米国がリードすると考えるのは難しい。日本は、日中韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）による地域的な包括的経済連携（RCEP）をまとめ、インドが復帰する可能性も視野に入れた。そういう意味で日本の立ち位置は非常に良くなった。

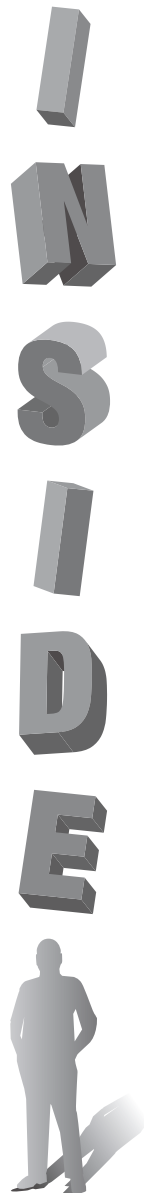
——菅政権とバイデン新政権との関係はどうか。

前田総裁 トランプ氏よりやりやすいだろう。菅義偉首相は官房長官時代に駐日米国大使だったキャロライン・ケネディさんと交流がある。（伝説）で、陰に陽に助けてくれるだろう。

——コロナ禍の航空業界の支援は。

前田総裁 今まさに第3波といわれており、PCR検査がカギを握る。国際線は9割超の落ち込みで、半分に戻すのもPCR検査がないと絶対に無理だ。われわれは（航空業界も含めた）グローバルサプライチェーンに対する支援を行う。

虚偽答弁は秘書の責任か



【μ】

11月中旬、あるラジオ番組に3人の政治記者の1人として、匿名という形で出演した。生出演ではなく、事前の収録で政治取材での不平不満などを聞かれる番組だったが、やりとりする中で「どんな政治家が好きですか」という質問を受けた。

事前に回答を準備していなかった質問で、とっさに出たのは「自分のことより国民のことを考える人で、うん、うそをつかない政治家がいいかな」などという平凡な答えだった。その場の思い付きとはいえ、やはりああいいう場合、自分の深層心理にあるものが自然に出てしまうのか、と後で思った。政治家は平気でうそをつく。これまでの取材で嫌と言うほど思い知らされている。うそをつかない政治家はいない。だから政治記者は、政治家のうそや、隠された真実を見抜く観察眼や能力が求められる。

番組収録から数日たった11月23日、安倍前政権の「桜を見る会」

前夜祭の問題が再浮上した。前夜祭をめぐる、東京地検特捜部が安倍晋三前首相の秘書を任意で事情聴取したという報道が一斉に出た。その後、安倍氏周辺は複数のメディアに、前夜祭の会場となったホテルへの支払額の一部を安倍氏側が補填していたことを明らかにした。その総額は5年間で800万円超とも916万円とも報じられた。安倍氏のこれまでの国会答弁を完全に覆す内容だった。

安倍氏は昨年11月、参院本会議で、前夜祭への費用について「会場入り口の受付で安倍事務所の職員が1人5000円を集金し、その場でホテル側に渡した。安倍後援会の収入、支出は一切ない」などと主張。政治資金収支報告書に前夜祭費用の記載がなかったとしても、政治資金規正法違反には当たらず、公職選挙法違反を含め違法性を全面否定していた。

もともと、会費5000円は安すぎるとして、野党は「実際の費用との差額を安倍事務所が補填し

たのではないか」と追及。安倍氏は、事務所負担はないと疑惑を否定していたが、一転して同氏周辺が補填を認めたのだ。

立憲民主党の安住淳国対委員長が「安倍前首相は1年間、国会でうそをつきつ放しだったということだ。こんなことが許されるのか」と同党代議士会で訴えたという。全く同感だ。平然と虚偽答弁を繰り返してきた安倍氏の責任は重大だ。本人自らが国会でも説明すべきだし、野党の証人喚問要求は当然だろう。

ただ、安倍氏の秘書は「私が勝手にやったこと」とし、安倍氏本人の関与はないと強調しているという。「秘書の責任」で逃げるストーリーは見え見え。それで許されると思っているとしたら、国会軽視も甚だしい。

ラジオ番組に出演した女性記者は名指しを避けつつ、いろんな意味で「逃げる政治家」に不満を示していた。代表的な人物が誰かは言うまでもない。

地銀の次世代モデルと投信ビジネスの行方

聞き手
 鍾水圭介
 金融市場部

地域銀行の次世代ビジネスモデルの中で投信販売はどう変わっていくのか。共著「地銀の次世代ビジネスモデル」（日経B.P.）をまとめた

大和総研金融調査部主席研究員の内野逸勢氏に話を聞いた。内野氏は、改革の方向性について「地域の将来の姿に寄り添い、地域のヒト・モノ・カネ・情報のプラットフォームとして機能していくために、他業態と協

業する『オープンイノベーション』を取り入れて、構造を変えていくことが必要だ」と強調している。

——地銀をめぐる現状は。

内野氏 地銀の既存のビジネスモデルである「地域×銀行」が、将来的に成り立たなくなるのではないかと懸念している。その理由として、まず超低金利で利ざやが縮小し長短金利差で稼ぐ銀行の「基礎的ビジネスモデル」が揺らいでいるからである。さらに人口減少で地銀の「顧客基盤」が揺らぎ、決済手段の多様化で「地域情報のグリップ力」も揺らいでいる。「法制面」でも地銀の既存のビジネスモデルにマイナスの影響を及ぼす動きがある。6月には金融商品販売法が改正され、ワンストップでさまざまな金融商品を販売

する新たな金融仲介業が可能になった。これを契機に、金融業態を超えて、金融商品の製造と販売の分離（製販分離）が進む可能性がある。

ただし、①既存ビジネスの非コアな部分をアウトソースしてコアコンピタンス（強み）を見極める②さまざまな企業と協業して地域ビジネスへ参入することを可能とする「オープンイノベーション」を取り入れて、地銀各行がそれぞれの地域への密着をより深めることで、将来的には「銀行」と「地域」を両立させた次世代ビジネスモデルを構築できると考えている。金融庁は9月に「銀行制度等作業部会」を設置、銀行の出資規制や業務範囲の緩和について検討を開始するなど、改革を後押しする動きも強まっている。

そのためには、まず銀行と地域に分けて、それぞれのビジネスモデルを検討する必要がある。銀行という「オープン化する世界」と、地域

という「クローズした世界」ではビジネスモデルの特性が異なるため、おのおのの世界でどのようなポジションを取るかが将来的に地域と銀行を成立させる重要なポイントになるためだ。

——銀行のビジネスモデルの方向性は。

内野氏 銀行業務は、今後ますますオンライン上でオープン化していくだろう。情報系システムは安全にデータ連携する仕組み「API」を窓口にして外部業者とネットワークでつながり、コスト負担が重い基幹系システムは外部事業者のクラウドサービスを利用する可能性がある。この世界では、スマホアプリで銀行業務を展開するチャレンジャーバンクや、大規模IT企業等のデジタル・プラットフォームの参入が予想され、厳しい競争が展開されるだろう。

こうした中で地銀各行は、「地域の資金決済基盤」を死守し、地域特有の情報の収集力と収益力を保ち続けることが重要になる。銀行の業務・機能を分解し、コア分野を強化する一方で、非コア部分はアウトソースして、事業効率を高めることが



ポイントになる。

——地域の方向性は。

内野氏 地域はクローズした世界であり、その中にお客さまを強力に掌握することが求められる。そのため、個別かつ網羅的な情報を管理する「安全・安心な情報プラットフォーム」を構築していくことが必要だろう。

提供する金融商品・サービスを高度化しつつ、顧客本位の視点でゲートキーパーの役割を果たしながら非金融分野の商品サービスを取り込んで、金融・非金融分野両方の商品・サービスをパッケージ化することも考えられよう。高度化とは、「地域育成銀行」として中小・中堅企業に対するコンサルティングや事業評価の能力を高めることも含まれよう。地方創生を目的とした「地域商社」や「IT企業」、「農業法人」などの新規事業を展開することも中長期的な収益源の多様化を図るために重要となろう。

——地銀の次世代イメージは。

内野氏 政府が進める未来社会のコンセプト「Society 5.0」を前提にすると、2030年には、銀行あるいは金融商品・サービスの入り口

はスマホアプリが主流になるだろう。

地銀の次世代ビジネスモデルでは、デジタルサービスを支えるシステムとして、デジタルバンク資金決済基盤を核に金融商品を提供する「金融プラットフォーム」と、情報を集約・分析する「AI（人工知能）プラットフォーム」を持つことが考えられる。両方のプラットフォームの間で顧客情報を循環させることで、顧客のニーズに合った商品・サービスを提供でき、ビジネスモデル自体を強化できよう。

一方で、前記のようなデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めるとともに、現在の対面販売の中心である窓口の販売力を強化することも重要になる。

例えば、スマホ専業証券という効率的なデジタル中心の販売チャネルを活用しながら、窓口では顧客の一次情報という重要なアナログ情報を得ながら販売することで、デジタルとリアルの販売の相乗効果を高める。さらにアナログの顧客情報は前記のAIプラットフォームで分析されることで、金融プラットフォームに循環するデジタル情報の質の強化がなされる。ただし、窓口の販売力を高

められなければ、販売部門を部分的にアウトソースし、将来的には、地域密着型の独立系ファイナンシャル・アドバイザー（IFA）を活用することも想定されよう。

——具体的な動きは。

内野氏 こうした事業モデルを先端的に実行している地銀として、「ふくおかフィナンシャルグループ」がある。スマートフォンアプリを利用した「iBank事業」を展開して独自の金融プラットフォームを構築している。年内には、決済基盤の競争優位性と利便性を高めるため、クラウドで基幹システムを構築するインターネット専業銀行「みんなの銀行」を開業する計画だ。さらに独自のAI基盤を構築して、集約・分析した情報を循環させ、金融プラットフォームのサービスの質の向上に役立てている。

——投信ビジネスの行方は。

内野氏 投信ビジネスは、地銀の業務粗利益、トップラインを引き上げる上で重要な役割を担っている。ただ、オンライン証券が戦略的に手数料の無料化などを行っており、今後の投信ビジネスの収益性が懸念さ

れている。先行きを考える上で①金融商品の製販分離がどのように進んでいくか②お客さまがどのようなサービスを望むかーを見ていくことが重要だろう。

お客さまが、プレーンな仕組みの投信をオンライン上で購入することを好まれるのであれば、デジタル型のビジネスがさらに広がるかもしれない。一方で、コンサルティングを通じて、投信を購入したいというお客さまが多くなり、さらにお客さまの資産管理型ビジネスのニーズが今以上に高まるなどの状況となれば、米国のような独立したファイナンシャル・アドバイザーが有力な販売ルートになり、製販分離が本格的に進む可能性がある。

ただし、将来のボリューム層のお客さまの可処分所得が低下し、同時に保有する金融資産も積み上がらないことが想定される。将来のボリューム顧客層が既存のボリューム顧客層に変わるタイミングを見極めて、「デジタル化をいつまでにどこまで進め、ヒトの役割をどのように残すか」の中長期的なロードマップを本格的に具体化していくことが必要だろう。

「週52時間勤務制」を導入した韓国の状況 夕方のある暮らしと収入の減少

ハードワークで知られる韓国で働き方改革が実施されてから2年余りがすぎた。2019年4月から「働き方改革関連法」が施行された日本では、時間外労働の上限規制の導入、有給休暇の確実な取得、正規労働者と非正規労働者の間の不合理な賃金差別をなくすことなどを中心に働き方改革が進められてきた。一方、韓国では「週52時間勤務制」の導入など長時間労働の是正を中心に働き方改革が実施されてきた。

1、週52時間勤務制の背景

韓国政府が残業の上限を大きく短縮し、週52時間勤務制を実施した理由は、①長時間労働を解消し、②新しい雇用創出を実現するとともに、③ワーク・ライフ・バランスを推進し、出生率を改善させるためである。まず、長時間労働の現状から見てみよう。19年時点における韓国の年間労働時間は1967時間で、日本の1644時間を大きく上回る。デ

ータが利用できる経済協力開発機構(OECD)加盟国の中で韓国より労働時間が長いのはメキシコ(2137時間)のみである(図表1)。長時間労働は労働者の精神と健康に負の影響を与え、過労死等の原因となっている。例えば、長時間労働の影響を受けると考えられている脳血管疾患の韓国の患者数は14年の9万3670人から18年には11万3455人まで増加した。OECD基準で計算した人口10万人当たりの

自殺者数は19年現在24・6人とOECD加盟国の中で最も高く、OECD平均11・3人の2倍を超えている。自殺の原因としては経済問題が多いが、長時間労働のような労働環境の過酷さも無視できない。韓国政府が残業の上限規制を行った2番目の理由は、新しい雇用を創出し、若者を中心とする就職難を解決するためだ。韓国では労働需給のミスマッチと雇用創出の不振で若者の雇用状況が改善されておらず、17

年時点の若者(15〜29歳)の失業率は9・8%にまで至った。さらに、20年6月には新型コロナウイルスの影響で全体失業率が4・3%に、若者失業率が10・7%に上昇した。同時点における失業者に潜在的な失業者や不完全就業者(労働時間週18時間未満の者)を加えた失業率、いわゆる「拡張失業率」は若者の場合、26・8%に達している。韓国政府は、

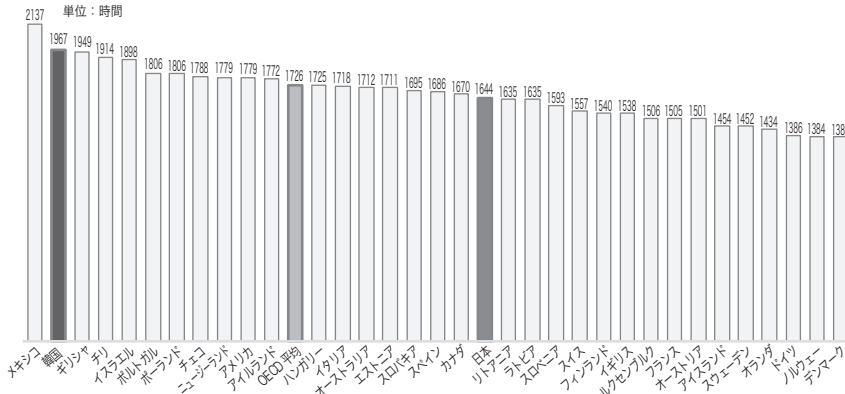
ニッセイ基礎研究所
生活研究部主任研究員
金 明中

きむ・みよんじゅん 70年韓国

仁川生まれ。慶応大学院経済学研究所前期・後期博士課程修了(博士、商学)。独立行政法人労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー、日本経済研究センター研究員を経て、08年からニッセイ基礎研究所。現在は生活研究部主任研究員兼ヘルスケアリサーチセンター・ジェロン・トロジー推進室。

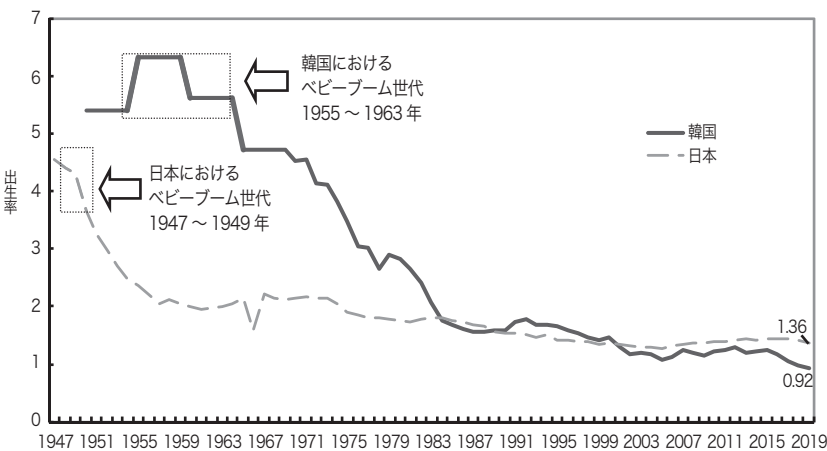
日本女子大現代女性キャリア研究所客員研究員、日本女子大人間社会学部・大学院人間社会学部非常勤講師を兼任。専門分野は労働経済学、社会保障論、日・韓社会政策比較分析。

〈図表1〉OECD34カ国における年間労働時間



(出所) OECD Data (Hours Worked: Average annual hours actually worked)

〈図表2〉日韓における合計特殊出生率の動向



(注) 韓国における 1955～1959 年度、1960～1964 年度、1965～1969 年度はデータの制約により、UN(2006)の5年平均の数値を利用。
(出所) UN(2006) World Population Prospects、韓国統計庁「人口動態統計」各年、厚生労働省統計情報部『人口動態統計』各年より筆者作成

既存の失業率が労働市場の実態を十分に反映していないと判断し、15年から毎月発表する雇用統計で失業率とともに拡張失業率を公表している。では、なぜ韓国では若者の失業率が特に高いのだろうか。その理由として、大学進学率が高く、卒業後に労働需給のミスマッチが発生しやすい

いことが挙げられる。実際に韓国における大学進学率は19年現在70・4%で、日本の54・8%（19年3月）を大きく上回っている。日本の若者が高校卒業後に専門学校（16・3%）と大学（54・8%）に分かれて進学するのに対して、韓国は専門学校が

出の割合が大きく、その多くを大企業が多いため。その分、日本に比べて卒業後のミスマッチが大きい。大学卒業後にミスマッチが発生するもう一つの理由として、韓国では大企業と中小企業間での待遇の格差が大きい点が挙げられる。韓国経済はGDP（国内総生産）に占める輸出の割合が大きく、その多くを大企業

業が占めている。例えば、19年時点における輸出に占める大企業の割合は64・2%で、中小企業の18・5%と中堅企業の17・3%を大きく上回っている。売り上げや収益が多い分、従業員に対する配分も多くなっている。中小企業研究院の調査結果によると、19年時点の常用労働者300人未満の中小企業の平均月収は313・9万円で、常用労働者300人以上の中堅企業や大企業の535・6万円の

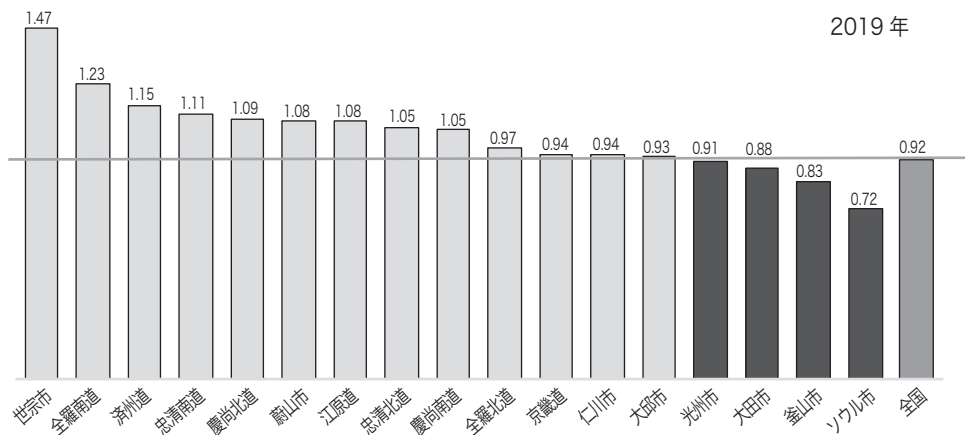
58・6%にすぎないことが明らかになった。そこで若者は、全企業の1%にも満たない大企業に就職浪人をしてまで入ろうするのである。また韓国では、企業が採用の際に応募者の能力を重視する傾向が強く、既卒者が新卒者と比べて大きく不利にならないことも就職浪人の道を選択する理由の一つである。

韓国政府が残業の上限規制を行った3番目の理由は、ワーク・ライフ・バランスを推進し、夕方のある暮らしを実現することにより出生率を改善させるためである。現在、韓国が直面している最大の課題の一つが「少子化」である。韓国政府は少子化の問題を解決するために、06年から「低出生率・高齢社会基本計画」（「セロマジプラン」）という少子高齢化対策を、12年からは無償保育制度を実施している。さらに、19年からは親の所得に関係なくすべての児童に児童手当が支給されている。しかしながら、まだその効果は表れていない。

ちなみに「セロマジ」とは、「新しさ（セロウム）」と「最後（マジマック）」という韓国語を合成した新造語であり、「新しく希望に満ち

た出産から老後生活の最後まで美しく幸せに住む社会」という意味がある。韓国統計庁の「出生・死亡統計」によれば、韓国における19年の合計

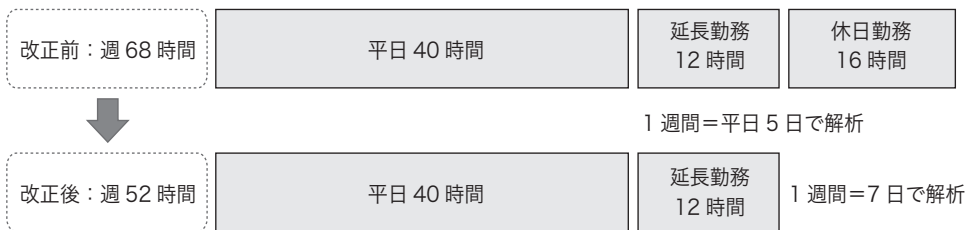
〈図表3〉韓国における地域別合計特殊出生率



(出所)韓国統計庁「2019年出生統計」より筆者作成

特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数。以下、出生率）は、18年の0・98を下回る0・92まで低下した。同年の日本の出生率1・36との差も大きく広がっている（図表

〈図表4〉改正前後の週労働時間の上限



施行時期
 300人以上：2018年7月1日
 50人以上300人未満：2020年1月1日
 5人以上50人未満：2021年7月1日

休日勤務手当：2018年3月20日施行
 8時間以内：加算率は通常賃金の50%
 8時間超過：加算率は通常賃金の100%

30人未満企業
 2021年7月1日～2022年12月31日までは労使協議により8時間の特別延長勤務を許可

(出所)雇用労働部ホームページから筆者作成

2256年には100万人に急減、少子化が改善されない場合、韓国は2750年に消滅すると予測している。2019年の出生率が0・92であることを考慮すると、人口減少の

2)。
 韓国の出生率を地域別に見ると、ソウル市(0・72)、釜山市(0・83)、大田市(0・88)、光州市(0・91)は全国平均0・92をさらに下回っている。地域間において出生率に差があり、大都市を中心に出生率が低下していることがうかがえる(図表3)。
 韓国の国会立法調査処は14年、今後出生率が現在の水準(13年・1・19)のままなら、14年時点で5075万人(将来人口推計)である韓国の人口は、56年に4000万人になり、2100年には2000万人に半減すると予想した。また、2136年には1000万人まで人口が減り、

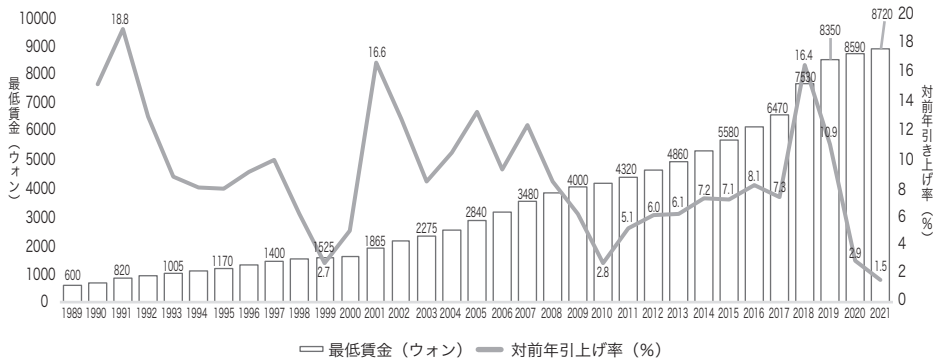
スピードは上記の予測よりさらに加速する可能性が高い。

2、週52時間勤務制の概要

韓国政府は、残業時間を含めた1週間の労働時間の上限を従来の68時間から52時間に制限する、「週52時間勤務制」を柱とする改正勤労基準法(日本の労働基準法に当たる)を18年7月1日に施行した。

施行当時には従業員数300人以上の企業や国家机关・公共機関のみに適用されたが、20年1月からは従業員数50人以上300人未満の事業場まで適用拡大した。しかし、制度を適用拡大する直前の19年12月に韓国雇用労働部は「施行準備に悩んでいる中小企業が多い」として、1年間の啓発期間を設ける方針を発表した。週52時間勤務制に違反した事業主には2年以下の懲役あるいは2000万円以下の罰金が科されることになっているものの、1年間は違反をしても取り締まりを行わないことにした。事実上、施行の1年延期と言える。従業員数5人以上50人未満の事業場に対しては予定通り21年7月から適用される見込みである。実は、週52時間勤務制施行前の勤

〈図表5〉韓国における最低賃金および対前年比引き上げ率の推移



(注)1988年には1グループ(462.5ウォン)と2グループ(487.5ウォン)に区分されていたのでグラフから除外した

(出所)韓国最低賃金委員会ホームページから筆者作成

労基準法の規定でも残業時間を含む1週間の最大労働時間は52時間であった。しかし、「法定労働時間」を超える労働、つまり「延長勤務」に「休日勤務」は含まれないと雇用労働部(日本の旧労働省に当たる)が

解釈したため、労働者は1週間の法定労働時間40時間に労使協議による1週間の最大延長勤務12時間、そして休日勤務16時間を合わせた計88時間まで働くことが許容されていた。18年の7月に改正勤労基準法が施行されることにより休日勤務は延長勤務に含まれ、1週間の最大労働時間は52時間に短縮されることになった。休日勤務手当は変更されず、8時間以下分に対しては50%の加算が、8時間超過分に対しては100%の加算が適用される(図表4)。

また、法定労働時間の例外適用が認められていた「特別業種」は、全面廃止を主張する労働界の要求が一部反映され、26業種から5業種に縮小された。一方、18歳未満の年少者の労働時間は1週間に40時間から35時間に、そして延長勤務時間は6時間から5時間に制限されることになった。

ただし、特別な事情がある場合、使用者は労働者の同意や雇用労働部長官の認可を受けて一時的に週52時間以上の労働をさせることが可能である。勤労基準法では、特別な事情を自然災害や災害に準ず

る事故の收拾に向けて長時間労働が必要な場合に限定していた。

しかしながら、弾力的労働時間制の単位期間を既存の3カ月から最長6カ月まで延長する法改正が全国民主労働総連盟(民主労総)などの労働組合側の反対により延期されたため、韓国政府は週52時間勤務制の例外を認める特別延長勤務の認可の範囲を拡大した。改正法により一時的に週52時間以上の労働を労働者にさせることが可能なケースは次のよう

- ▽自然災害や災害に準ずる事故の收拾あるいは予防のために緊急対応が必要な場合
- ▽人命保護あるいは安全確保のために緊急対応が必要な場合
- ▽施設・設備の故障など突発状況の收拾のため緊急対応が必要な場合
- ▽通常ではない業務量の大幅な増加と短期間に処理しないと大きな損害が発生する場合
- ▽雇用労働部長官が国家競争力強化や経済発展のために必要だと認める研究開発

3、週52時間勤務制の影響は?

週52時間勤務制の実施により一部

の労働者は労働時間が減り、「夕方のある暮らし」ができるようになった。習い事やお稽古をする人が増えた。「アフター5」が以前より充実した。しかしながら、急速な週52時間勤務制の導入は決していいことばかりではなかった。

韓国中部に位置する世宗特別自治市と忠清南道地域の自動車労組は、18年10月1日に週52時間勤務制の実施により賃金が減少したとして、早急の対策を求めた。当該自動車労組は賃金の減少分が補填されない限り、10月5日から総ストライキに突入すると発表した。その後、労使の間で交渉が行われた。結局、減少した賃金の一部が補填されることになり、ストライキには至らなかったものの、労働時間短縮による賃金減少の問題をめぐる労使間の葛藤は現在も全国各地で絶えず起きている。

このように、週52時間勤務制の実施は労働者の「夕方のある暮らし」を可能にするものの、その代わりに収入を減らすことになる。特に、基本給が低く設定され残業により生活水準を維持する製造業の労働者への影響は大きい。

国会予算政策処は18年3月13日に

「延長勤務時間の制限が賃金および雇用に及ぼす効果」を発表し、週52時間勤務制が適用され労働者の残業時間が減少すると、1カ月の給料は平均37・7万^円減少すると推計した。雇用形態別には非正規労働者の減少額が40・3万^円と、正規労働者の37・3万^円を上回った。非正規労働者の減少額が正規労働者より多い理由としては、非正規労働者の残業時間が正規労働者より長いことが挙げられている。

このように賃金が減ってしまうと、労働者が収入を増やすために副業をせざるを得なくなり、皮肉なことに韓国政府が目指している「夕方のある暮らし」は難しくなる。

また、新規採用に対する企業の負担も大きく増加することになる。韓国経済研究院は、週52時間勤務の実施により26・6万人の労働力不足が発生し、その結果、新規採用などの企業負担は年12兆^円まで増加すると推計した。

4、今後の課題

現在、日本と韓国で実施されている働き方改革は、究極的には一人ひとりの「生活の質」の向上を追求す

るものだ。労働時間の短縮で「夕方のある暮らし」が実現できれば、それはそれで望ましいことではある。しかしながら、本人の意思と関係なく労働時間が短縮され、収入が大きく減少するとなれば、話は変わってくる。

特に韓国では、労働時間の制限により昼の仕事とは別に、夜は運転代行で働いている人など、やむなく仕事を二つ、三つ掛け持ちする人が増えている。これまで残業代で生活費の不足分を補ってきた人たちが、何とか生計を立てるためである。

韓国政府は、労働者の生活水準向上のため最低賃金を17年と18年の2年間で29・1%も引き上げた。しかしながら、最低賃金の大幅引き上げにより中小・零細企業や自営業者が雇用を減らし、失業率が上昇するなど負の効果が表れた。文在寅大統領が自身の選挙時に発表した「20年までに最低賃金を1万^円まで引き上げる」という公約を実現するために18年から毎年16%以上引き上げる必要があったものの、賃上げで雇用減を招いた結果、19年の引上げ率は10・9%、20年は2・9%と、当初の計画を大きく下回ることになった。

さらに、21年の引き上げ率は1・5%で、1986年12月31日に「最低賃金法」が制定・公布され88年に施行されて以来、最も低い水準を記録した。文大統領はすでに2018年7月16日、20年までに最低賃金を1万^円まで引き上げる公約は守ることができなくなると謝罪した。

週52時間勤務のような時間の上限規制が韓国に定着すれば、労働者の労働時間は減り、ワーク・ライフ・バランスが追求しやすい社会になり、出生率も改善されると期待された。しかしながら、あまりにも急激な制度の施行により、期待した正の効果より負の効果が生じやすい社会になってしまった。

21年7月から大企業や中堅企業に比べて給料水準（特に基本給）が低い中小企業まで週52時間勤務が適用拡大されると、残業手当の減少により労働者の企業規模別賃金格差がさらに大きくなる可能性が高い。韓国政府は働き方改革により労働者の生活水準が低下しないように、そして労働者の間に格差が広がらないように、より慎重に改革を実施すべきだろう。

カラム・コラム

カナダの錦秋

新型コロナウイルス感染症の第3波の襲来で、外出はますます間遠になった。出無精では体が鈍る一方と、あちこち散策しているが、秋が深まる中、いきおい足の赴くのが、わが家から徒歩5分の「楓公園」。これまでは子どもたちが遊び回る光景を横目で見ながら通り過ぎていたのだが、ふと足元に舞い降りてきた落ち葉に魅せられ立ち寄って以来、ベンチに腰を下ろし、休むようになった。

背もたれに仰臥する形で、空を見上げるとは一種の定点観測。視界の中、カエデ林の葉が日に日に色づきを増し、11月下旬には目が覚めるような深紅の世界。絶景かなと眺めているうち、いつの間にか午睡に陥っている。目覚めると夢の中で見た満艦飾の紅葉は懐かしいカナダの山々の景色とオーバーラップ。そう、あれは半世紀以上前だった。

私がなぜカナダの首都オタワの特派員に任命されたかは分からない。当時、時事通信経済部では入社4、5年目の有望な若手記者の一人がニューヨーク、一人がロンドンに特派されていた。任地がNYでもLDNでもないと知った時、これで「出世コース」から外れたと悟った。編集局長は「キミはカナダ同様バイリンガルだから」と言っていたが、私自身は「地下組合組織」メンバーであることが露呈しての「島流し」と達観した。

オタワに赴任したのは1967年6月。時あたかもカナダ建国100年祭でエリザベス英女王、ドゴール仏大統領などVIPの来訪の取材で慌ただしく夏は過ぎた。以後は毎週末、オタワ

の隣町モントリオール万国博覧会の取材だけ。秋が深まるにつれ、その往還は錦秋探訪のドライブ旅行。首都圏からケベック州に入ると、カエデの山林が次第に赤・黄・紫の色合いが微妙な変化を見せ極彩色のカレイドスコープ（万華鏡）が眼前に展開される。

カナダの紅葉は日本の京都・嵐山、青森・奥入瀬などの和様の錦絵とは異なり、北米大陸特有のダイナミックな色彩のモザイク模様。学術的分類上はムクロジ科「カエデ」属なのだろうが、日本のモミジは、葉を五つに分ける深い切り込みがあり、子どもの手のひらを広げた形状。カナダのモミジは大型葉のメープル。別名サトウカエデは、樹の幹からシロップがとれるから。

カナダの国旗は赤白赤の縦しまで、中央に1枚の赤いカエデの葉が大写しされている。左右の赤い縦しまは太平洋と大西洋を表している。わずか1年の勤務で、隣国米国の首都ワシントンへの転勤を命じられたが、いまだに米国よりカナダに友人が多く、親近感も強い。双子姉妹も女子美卒業後バンクーバーのエミリー・カー美術大学に留学、一家挙げてのカナダファンである。

楓公園の散策はカナダ時代の思い出に浸る一刻。カナダの秋は、太平洋岸のバンクーバーから「赤毛のアン」の大西洋のプリンス・エドワード島まで、4時間の時差に関係なく、野火のように赤く燃え続ける。しかし、12月に入ると、赤一色の紅葉は白一色の雪景色に一転する。

N C G A

リンダー会長が就任

全米トウモロコシ生産者協会（NCGA）は、ケビン・ロス会長の後任に元財務委員長ジョーン・リンダー氏を充てる人事を行った。就任は10月1日付。

リンダー氏はオハイオ州中部でトウモロコシや大豆、小麦などを栽培する「第5世代」の農家。伝統的な穀物栽培に加え、畜産の経験もある。

同氏は「われわれは戦略的な計画を立てており、計画の主要目的は需要拡大だ」と指摘。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、「農業界の回復と成長に資するよう全力を尽くす」と抱負を語った。

NCGAは引き続き再生可能燃料の利用促進に取り組み。リンダー氏は短期的に高濃度のエタノール混合ガソリンなどの販売増加、長期的にトウモロコシ市場の開拓などを通じ、需要拡大を図りたい考えだ。



米国

松岡謙三
ニューヨーク総局

NYダウ、コロナ禍の3万ドル突破 政治不透明感薄れ、ワクチンに期待

「伝染病患者と間違われやすい。マスクをして街を歩かないように」。昨年発行のあるニューヨークのガイドブックは、日本の旅行者にこう注意を呼び掛けている。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で、この地でもマスク姿が常識となった。経済が大打撃を受け、当たり前の生活を失った激動の1年も終わりに近づく中、ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均が史上初めて3万ドルの舞台を突破した。この株高の背景にあるものとは――。

わずか3年10カ月で到達

ダウが2万ドルの舞台に乗せたのは、トランプ米大統領が就任した直後の2017年1月下旬。今年11月24日の3万ドル超えまでに要した時間はわずか3年10カ月だ。1万ドルから金融危機を経て2万ドルを上回る水準に到達するのに18年近くかかったことを踏まえると、上

げ足の速さが際立っている。大型減税を一因とした米国の景気堅調を背景に、2月にも3万ドルの舞台に肉薄。その後コロナ禍で1万ドル以上急落しなければ、もつと早く達成していたかもしれない。

コロナによる死者増加やロックダウン（都市封鎖）を理由に世界経済は未曾有の危機を迎えた。特に、渡航規制で航空会社が、店内飲食の制限で外食産業がそれぞれ経営難に追い込まれている。異例の事態は株式以外の市場の動きにも表れており、原油市場では4月、需要急減見通しから買い手不在の状況となり、マイナス価格を付ける珍事まで起きている。

ダウは3月に安値を付けた後、回復基調に入った。各国政府の財政出動や世界の中央銀行の金融緩和、アップルやマイクロソフトなどハイテク企業の好調な業績が好感されただけでなく、売買手数料ゼロの株取引アプリ「ロビンフツ

ド」で多くの個人投資家が取引に参加したことも要因とされる。

今年米大統領選も市場の重要な材料。民主党がホワイトハウス、上下両院を制するいわゆる「ブルーウェーブ」が事前に予想されていたが、上院は共和党が過半数を占める可能性が高くなり、バイデン次期大統領の訴える大規模増税が実現しないとの見方が広がった。「ブルーウェーブよりも長期的には増税がない方が良いシナリオ」（日系証券）との指摘が出る中、この見通しも相場の押し上げに寄与した。3万ドル超え当日の上昇は、バイデン氏への政権移行作業が認められ、政治的不透明感が薄れたことが主因だ。

過度に楽観的との指摘も

ただ、市場が最も望むのはコロナ危機の根本的な解決だ。経済正常化でワクチンが不可欠なのは言うまでもない。世界の製薬会社の間で開発競争が進む中、11月に入り米国のファイザー、モデルナ、英国のアストラゼネカが有効性に関する好ましいデータを相次いで発表。トンネルの先に光が見え、

投資家心理ががぜん強気になったことが上昇圧力に拍車を掛けた。

だが、ファイザーのワクチンは超低温保存が必要。流通の問題のほか、安全性をめぐる懸念も払拭されておらず、順調に接種が進むかも定かではない。また、足元では気温低下、乾燥でコロナ感染・死者数が増えており、規制が強化されれば景気がどこまで冷え込むかも未知数だ。「株式市場は過度に楽観的だ」との指摘もある中、大幅な調整局面を迎える可能性も否定できない。



ダウが3万ドルを突破したニューヨーク証券取引所(2020年11月24日、AFP=時事)